

出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	令和5年8月24日	担当部署	農林水産部 農政課
-------	-----------	------	-----------

※以下は令和5年3月31日現在の内容です。

2 法人等の概要

法人名	公益財団法人 大島農業振興公社		
代表者	理事長 丸山 晴己		
	<input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤	<input checked="" type="checkbox"/> プロパー <input type="checkbox"/> 市兼務 <input type="checkbox"/> その他	
所在地	新潟県上越市大島区牛ヶ鼻 2649 番地		
設立年月日	平成6年3月7日		
基本金	51,000 千円	市出捐割合	98.0%
	上越市大島区の区域における農業の担い手の育成、農作業の支援等を行うことにより、中山間地域の農業生産の維持及び向上並びに農地の効率的利用を図り、もって、大島区の区域の農業振興に寄与する。		
主な事業	(1)農業の担い手の育成に関する事業 (2)農作業の支援に関する事業 (3)農用地の保全に関する事業 (4)前3号に掲げる事業に関する情報の収集及び提供に関する事業 (5)農地の有効利用及び効率的な使用を促す農地の貸し借り等権利調整に関する事業 (6)技術習得等を目的とした研修等事業 (7)その他この法人の目的を達成するために必要な事業		

3 役員数

(単位：人)

	常勤	非常勤	計	内訳		
				プロパー	市兼務	その他
理事	1	6	7	7	0	0
監事	0	2	2	2	0	0
計	1	8	9	9	0	0

4 職員数

(単位：人)

	計	内訳	
		プロパー	市兼務
正社員	4	4	0
その他	1	1	0
計	5	5	0

5 事業実績（概要）

【令和4年度の経営状況】

経常収益は、生育不良による米の収量減や少雪による除雪作業の収益減などにより、前年度と比較して7,329千円減の53,809千円となりました。

経常費用は、安価な肥料に見直したことに加え、機械類の修繕費の減少などにより、前年度と比較して5,346千円減の58,522千円となりました。

全体収支としては、当期一般正味財産増減額と当期指定正味財産増減額の合計3,340千円の赤字であり、正味財産期末残高は82,106千円となりました。

【令和4年度の主な取組】

○農作業支援事業

・基幹農作業受託事業

小規模・高齢農業者を支援し、荒廃農地の発生を防止するため、次の農作業を受託しました。

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
耕うん	4.9 ha	5.8 ha	3.6 ha
代かき	6.8 ha	4.8 ha	5.7 ha
田植	4.6 ha	4.1 ha	3.3 ha
刈取	10.4 ha	7.7 ha	7.3 ha
合計（延べ面積）	26.7 ha	22.4 ha	19.9 ha

・地域農業活性化事業

担い手への農地集積を推進するとともに、受け手がない農地は公社で管理耕作を行いました。

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
借入面積	14.6 ha	13.5 ha	12.2 ha
公社耕作面積 （水稲作付面積）	12.5 ha (12.0 ha)	13.1 ha (13.1 ha)	11.8 ha (11.8 ha)
水稲収穫量 （10a当たり収量）	61.0t (8.5 俵)	68.0t (8.6 俵)	57.0t (8.1 俵)

○園芸事業

- ・花苗は、サルビアやパンジーなどを温室2棟で生産しましたが、一般卸の減少などにより、売上高は前年度と比較して328千円減の4,454千円となりました。
- ・自然薯は、作付面積を徐々に拡大しており、売上高は前年度と比較して203千円増の751千円となりました。
- ・アスパラガスは、植替え期を迎え、前年度にほぼ終了したことから、新たに白小豆の試験栽培に取り組みましたが、乾燥や選別作業などのコスト面で課題が残る結果となりました。
- ・ネギは、作業コストを考慮して作付面積を若干縮小したことから、売上高は前年度と比較して24千円減の144千円となりました。
- ・白菜は、令和4年度から新たに学校給食用としての出荷に取り組むため、作付面積を拡大し、売上高は前年度と比較して34千円増の173千円となりました。

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
売上高 合計	6,997 千円	6,254 千円	5,547 千円
花苗（一般卸・J A出荷）	1,160 千円	1,494 千円	1,315 千円
花苗（公共花壇）	3,532 千円	3,288 千円	3,139 千円
自然薯	591 千円	548 千円	751 千円
アスパラガス	1,609 千円	617 千円	25 千円
ネギ	－千円	168 千円	144 千円
白菜	105 千円	139 千円	173 千円
白小豆	－千円	－千円	－千円

※花苗（公共花壇）には、植栽管理受託収益は含めていない。

※白小豆は販売収入が令和 5 年 4 月以降になったため、令和 4 年度収入に計上していない。

○地域マネジメント組織への支援

集落を超えて地域の課題に取り組む組織（中山間地域等直接支払交付金：13 支部、多面的機能支払交付金：10 組織）を支援しました。

6 財務状況（税抜）

（単位：千円）

項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
		自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日	自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日	自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日
正味財産増減計算書	一般正味財産増減の部			
	経常収益	62,860	61,138	53,809
	基本財産運用益	5	1	1
	特定資産運用益	0	0	0
	受取会費	0	0	0
	事業収益	57,034	48,817	41,943
	受取補助金等	5,264	11,493	11,098
	その他経常収益	557	827	767
	経常費用	63,379	63,868	58,522
	事業費	60,935	61,647	56,701
	管理費	2,443	2,221	1,821
	当期経常増減額	△519	△2,730	△4,713
	経常外収益	1,958	1,686	1,705
	経常外費用	0	191	0
	当期経常外増減額	1,958	1,495	1,705
	税引前当期一般正味財産増減額	1,439	△1,235	△3,008
	法人税等	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	1,439	△1,235	△3,008
	一般正味財産期首残高	32,951	34,391	33,155
	一般正味財産期末残高	34,391	33,155	30,147
指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	△890	△645	△332	
指定正味財産期首残高	53,825	52,935	52,291	
指定正味財産期末残高	52,935	52,291	51,959	
正味財産期末残高	87,326	85,446	82,106	
項 目		令和3年3月31日現在	令和4年3月31日現在	令和5年3月31日現在
貸借対照表	資 産	101,585	101,666	97,304
	負 債	14,259	16,220	15,198
	正味財産	87,326	85,446	82,106
	指定正味財産	52,935	52,291	51,959
	一般正味財産	34,391	33,155	30,147

※ 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

7 市からの財政支出等

(1) 委託額 (税込)

(単位：千円)

内 訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
①	農業実習交流センター委託	118	0	0	
②	除雪作業委託	10,943	13,348	11,152	
③	温室除排雪作業委託	1,085	1,085	0	
④	公共花壇等管理運営業務委託	6,511	4,915	4,852	
	(うち花苗生産)	(3,532)	(3,288)	(3,139)	
	(うち植栽管理)	(2,979)	(1,627)	(1,713)	
合 計		18,657	19,348	16,004	

(2) 財政援助額 (税込)

(単位：千円)

内 訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
①	補助金 (助成金)	4,374	3,742	5,060	
	運営費補助金	3,180	2,360	3,810	
	中山間地域等直接支払交付金	1,108	1,382	1,038	個別協定分と集落協定の個人配分を合算
	農業経営所得安定対策緊急助成事業補助金	0	0	112	市補助事業 (6月補正予算)
	エネルギー価格等高騰支援金	0	0	100	市補助事業 (10月補正予算)
	かん水用機械等整備対策事業補助金	86	0	0	
②	貸付金	0	0	0	
③	損失補償	0	0	0	
④	債務保証	0	0	0	
合 計		4,374	3,742	5,060	

8 市以外からの補助金・助成金等

(1) 受給額 (税込)

(単位：千円)

内 訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
①	水田活用の直接支払交付金	0	7,174	5,170	国
②	収入減少影響緩和交付金	0	0	355	国
③	肥料高騰緩和対策助成金	0	0	181	J A
合 計		0	7,174	5,706	

9 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

設立当初の基本理念及び定款に定める目的に基づく事業展開を行い、また、公社自身の経営の健全化に向けた努力を継続しながら、関係機関・団体と連携し、地域農業を支える公社機能の充実に努めます。

項 目	令和 5 年度計画	令和 4 年度実績
農作業支援事業（農作業受託事業）	20.0 ha	19.9 ha
地域農業活性化事業（管理耕作分）	12.1 ha	11.8 ha
園芸事業	6,626 千円	7,260 千円
花苗（一般卸・JA出荷）	1,049 千円	1,315 千円
花苗（公共花壇）	3,150 千円	3,139 千円
公共花壇植栽管理	1,512 千円	1,713 千円
自然薯	670 千円	751 千円
アスパラガス	－千円	25 千円
ネギ	－千円	144 千円
白菜	245 千円	173 千円
白小豆	－千円	－千円
マネジメント事業	3,486 千円	3,838 千円

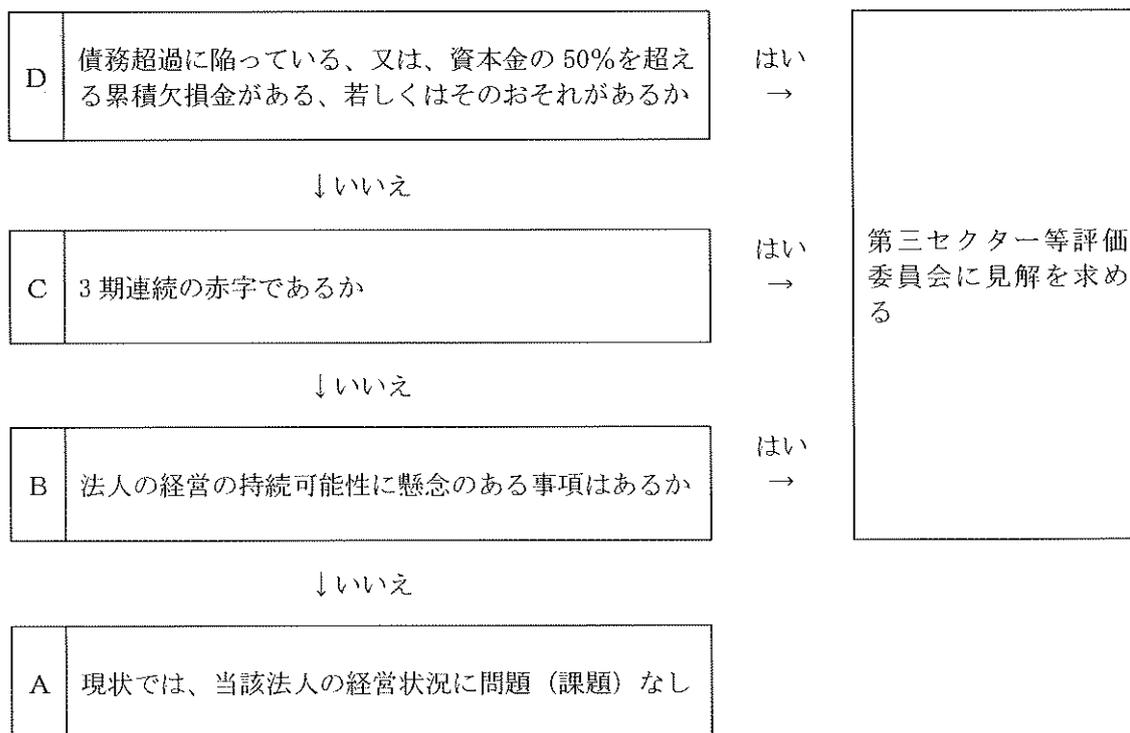
(2) 中長期経営計画

- ・農地保全事業では、保倉川沿い等のまとまった農地の集積を進め、経営面積の拡大を図ります。また、専門家等の指導を受けながら、米の販売力の強化促進に取り組みます。
- ・園芸事業では、植え替え期を迎えたアスパラガスに代えて、自然薯の作付けを拡大するほか、高収益作物の試験栽培に取り組みます。
- ・農業用機械や設備の更新が必要な場合は、リースや中古機械の譲受け等を検討するなど、コスト削減に努めます。
- ・冬期間の収入を確保するため、市道除雪を継続します。

10 令和5年度 経営状況の分析・評価

(1) 第三セクター等の経営状況の分析・評価のフローチャート

※「第三セクター等に対する関与方針」から抜粋



フローチャートによる評価基準		備考
A	経営状況に問題（課題）なし	引き続き経営努力を行う
B	法人の経営の持続可能性に懸念がある	経営健全化の可能性について、第三セクター等評価委員会に見解を求める
C	当期純利益が3期連続の単年度赤字である	
D	債務超過に陥っている、又は、資本金の50%を超える累積欠損金がある	

フローチャートによる評価	B	→ BからD評価の法人は(2)へ
<p>【特記事項】</p> <p>市からの運営費補助（3,810千円）がない場合、経営の持続可能性について懸念があることからB評価となった。</p>		

- ・ 非営利法人においては、累積欠損金という概念がないため、初期の正味財産に対する減少分を累積欠損金と読み替える。
- ・ 「3期連続の赤字」の判断においては、「当期一般正味財産増減高」と「当期指定正味財産増減高」の合計がマイナスとなる場合は、赤字と読み替える。

(2) 令和5年度 第三セクター等評価委員会の分析・評価

第三セクター等評価委員会の評価
<input checked="" type="checkbox"/> 課題あり <input type="checkbox"/> 課題なし
第三セクター等評価委員会の分析
【上記評価の理由】 ・現場作業に追われて、マーケティング・営業にまで注力する人的・時間的余力がないように思われる。 ・財務状況としては、「棚卸」や「貯蔵品」など会計処理の基準に不安を感じる要素がある。 ・毎年度の決算報告書、予算書を確認し、経営状況の点検を行っていることになっているが、どの程度の点検が行われているか疑問を感じる。
【その他指摘事項等】 ① 経営状況を点検する方法が現状の点検方法でよいのか、予算書・決算書の確認も当然のことながら、期中にも点検・確認する仕組みづくりをしたらどうか。 ② 会計処理等について、決算報告書を作成する上で正確な会計処理が行われるよう、税理士からの指導を検討し、適切な仕組みづくりをしたらどうか。 ③ 株式会社ブリッジにいがた（株式会社第四北越フィナンシャルグループの地域商社）を活用し、製品の販売促進を図ったらどうか。 ④ 「おおしま育ち」について、こしひかり、つきあかり、にじのきらめきなどのセット商品や、上越市内の他の生産者米との抱き合わせ商品の展開を検討したらどうか。 ⑤ 様々な作物（製品）の中でも、競争力・生産量のあるものを選択と集中を図り、ICTを積極的に活用しながら、結果としてブランド化していったらどうか。

(3) 分析・評価結果を受けての対応方針

第三セクターによる対応方針
① 期中において市と定期的に経営状況を確認し、決算書及び予算書等の作成に努める。 ② 経理担当者が財務諸表の作成に当たり、正確な知識を習得するとともに、税理士からの指導について検討する。 ④ 期中において経営状況の分析をする中で、セット商品の企画に向けた作付品目等について検討する。 ③⑤ 現在、安定的に生産・販売が可能な自然薯の作付面積の拡大を図るとともに、主力品目である米の販売について、提案のあった株式会社ブリッジにいがたの活用も検討する。
市担当部署による対応方針
① 会社の経営状況を定期的に確認しながら、決算書及び予算書、事業計画書等の作成を支援する。 ② 専門的知識を有する税理士等や各種研修会を紹介する。 ⑤ 生産拡大が可能な自然薯や主力品目の米の競争力向上を図るため、関係機関と連携して支援を行っていく。

1.1 令和4年度 第三セクター等評価委員会の分析・評価に対する対応状況

<p>令和4年度 第三セクター等評価委員会の分析・評価【概要】</p> <p>① 新たに始めた自然薯の生産については、安定的な生産・供給体制を構築するとともに、先達栽培者から栽培方法のレクチャーを受けるなど、品質等の向上に努め、ブランド化を図ったかどうか。</p> <p>② 「おおしま育ち」のブランド化のほか、高収益作物の開発と安定的な生産に加え、ふるさと納税の活用やJAとの協同と競合を図ったかどうか。</p> <p>③ よろず支援拠点の専門家派遣や、NICOの専門家派遣等を活用し、ブランディング、マーケティングの支援を受け、ブランドアイデンティティ、USP（独自の強み）を確立し、その上で販路開拓を図ったかどうか。</p> <p>④ 公社単体では限界があるため、農政課がリーダーシップを発揮し、ブランド戦略やマーケティング戦略を推進するべきと考える。また、その他の農業公社と一体的に戦略を進めることで、相乗効果を図ったかどうか。</p>
<p>第三セクターによる対応状況</p> <p>① 安定生産とブランド化につなげるために、JAえちご上越自然薯部会の指導を受け、品質の向上に取り組んでいる。</p> <p>② 「おおしま育ち」については、全量を県特別栽培農産物の認証を受け、ブランド化を図っている。また、ふるさと納税の活用については、現在検討中である。</p> <p>③ 県NICOの「よろず支援拠点」や市のマーケティング相談会を活用し、専門家からのアドバイスを受けているものの、戦略的な販売には至っていない。</p>
<p>市担当部署による対応状況</p> <p>④ 定期的に中期経営計画の進捗状況や経営状況を確認する中で、経営改善に向けた方策を公社と検討しており、令和5年度中のふるさと納税の活用を予定している。</p>

事業報告書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

新潟県上越市大島区牛ヶ鼻2649番地
公益財団法人大島農業振興公社

令和4年度 事業報告書

《 総 合 》

長引く米価の低迷や、肥料・農薬及び諸資材等の高騰など、依然として厳しい農業情勢が続いています。水稲部門では、所得の向上と経営の安定化を図るため、飼料用米を対象とした複数年契約による水田活用直接支払交付金事業へ取り組んでいます。また、安定生産と作業効率の向上及び分散化を図るため、早生（つきあかり）・中生（にじのきらめき）・晩生（コシヒカリ）の3品種の作付けを行い、平均反収は8.1俵でした。（品種ごとの収穫量は別紙「事業実績」のとおり）

園芸部門では、花苗の生産は契約事業を含め、安定した生産及び販売となっています。農産物生産では、今年度から自然薯を主軸とし、作付面積を拡大し安定生産に努めました。販路に苦慮することもなく、収穫量のすべてを完売いたしました。また、秋野菜の白菜は、直接販売のほか学校給食用に出荷し、安定収入に努めました。初めて取り組んだ白小豆については、生産は順調に進んだものの、乾燥から選別、出荷までの工程に苦慮しました。農産物の今後の取り組みについては、関係機関等からの指導を受け、引続き安定生産とコスト低減に努めてまいります。

マネジメント事業では、農用地の利用調整や、日本型直接支払交付金制度に関する事務支援、各種団体の活動の支援に取り組みました。

収益事業として、公社の経営の安定化と経済力の強化、地域住民の生活道路等の確保に努めるため、市道除雪作業を行いました。

内部体制では、職員数の減少による事業展開への影響が懸念されましたが、幸いなことに7月以降、2名の臨時雇用者の受け入れがあり、新たな担い手として従事しています。高齢化や担い手不足が懸念されていますが、今後の公社の方向性と区内での公社の役割などを見据え、新たな人材確保と担い手の育成にも取り組んでまいります。

《 事業内容及び結果 》

I 公益目的事業

① 農業の担い手育成に関する事業

農業者の高齢化と地域内の担い手不足が進んでいることから、地域農業を持続的に発展させることを目的に、新たな担い手の確保と育成に取り組みました。

② 農作業の支援に関する事業

耕作放棄や地域農業の衰退を未然に防止することを目的に、負担となっている基幹農作業を請け負い実施しました。

(1) 水稻育苗事業

J Aからの委託により、水稻苗の育苗硬化及び配達並びに施設の維持管理を行いました。

硬化ハウス 4棟 (298 m²/棟) 維持管理

水稻硬化苗 3, 619枚

水稻苗配達 2, 581枚

(2) 基幹農作業受託事業

担い手不足や高齢化に伴う労働力及び農家の機械設備投資の軽減と、耕作放棄地の防止を図るため、基幹農作業受託等を請け負い、本年度は延面積 19.98ha を実施しました。

詳細は、別紙事業実績のとおりです。

③ 農用地の保全と地域農業の維持増進に関する事業

耕作放棄地や地域農業の衰退を未然に防止することを目的に、農地管理の維持が困難となった農家の農地を借り受け、管理を行いました。

- ・ 水稻作付面積 11.83ha - 「おおしま育ち」を栽培、販売
- ・ 安全、安心、良食米の安定生産と、環境にやさしい米づくりへの取り組み
- ・ 経営の安定化を図るため、水田活用直接支払交付金事業への取り組み

④ 農業マネジメントに関する事業

地域の担い手育成や、経営の安定化を図るために必要な地域合意につながることを目的に、下記の事業を行いました。

(1) 農地利用集積円滑化事業【継続事業】

荒廃地の増加防止や農用地の効率的利用を目的とし、農地利用集積円滑化団体として、農用地の利用調整を行いました。

利用権設定面積 2.06ha うち流動化面積 2.06ha

(2) 日本型直接支払制度に係る事務支援

* 中山間地域等直接支払制度

大島区農業振興会の事務局を請け負い、広域連携による農作業支援体制の確立、農業施策の情報提供、中山間地域等直接支払制度に係る事務支援等を行っています。第5期対策が始まり、取組面積及び支部数が減少しましたが、包括的に地域の農業を支える中心的役割として今後も活動を続けていきます。

* 多面的機能支払交付金制度

10地区の取組団体からの事務委託を受け、事業の円滑な推進に努めました。

* 環境保全型農業直接支払交付金制度

制度の有効活用を図るため、「大島区の環境を守る会」を組織し、農地の保全と担い手の育成に努めました。

⑤ 園芸の技術習得に関する事業

地域の農業者が、容易に園芸導入に取り組むことができるよう支援することを目的とし、新規作物を先行導入し、栽培技術の確立に努めました。

(1) 花苗の技術習得に関する事業

上越市の植栽事業及び市内各団体への花苗供給により、地域の緑化推進に協力しました。

(2) 施設園芸等の技術習得に関する事業

周辺の畑地の有効活用と地域に根付いた振興を目標に、自然薯を主軸とし、その他の野菜類の栽培に取り組みました。露地野菜は気象条件等に左右されやすい面もありますが、栽培技術が向上し、比較的安定した生産となっています。販路の確保が確立できたことから、今後も複合営農に適した作物の探究に努めます。

⑥ 旧大島農業実習交流センターの管理に関する事業

農業とのふれあいによる、心豊かな人づくりを目的に、旧大島農業実習交流センターの管理業務を行っています。

II 収益事業

- ① 冬期間の地域住民の生活道路の確保と、公共施設を安心して利用できる場を確保するため、道路除雪及び温室周辺除雪を実施しました。

令和4年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する、付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しませんので、作成はしておりません。

令和5年6月

公益財団法人 大島農業振興公社

事業区分	当初計画		実績		備 考	
	面積等	金額 (円)	面積等	金額 (円)		
①担い手の育成		0		0	大島区認定農業者会・大島区農業懇談会事務局	
②農作業の支援	耕うん	6.0	438,000	3.60	248,472	春 0.70ha 41,665円 秋 2.90ha 206,807円
	代掻き	5.0	485,000	5.71	545,723	春 5.71ha 545,723円 秋 0.00ha 0円
	田植え	4.0	244,000	3.34	212,705	
	刈取り	8.0	1,576,000	7.33	1,459,583	
	育苗硬化	3,400	3,258,000	3,619	3,533,970	
	水稲苗配達	2,500	275,000	2,581	316,305	
	機械回送	80	320,000	78	288,000	
	初運搬	25,000	100,000		28,938	
	計		6,696,000		6,633,696	
	③農用地の保全	作付面積				
コシヒカリ		4.26		4.26		
つきあかり		6.34		6.34		
にじのきらめき		1.23		1.23		
計		11.83		11.83		
④マネジメント	米販売収入					
	小 売	23,400	7,860,000	22,500	7,801,910	
	送 料		450,000		370,888	
	JA出荷 (コシヒカリ)	6,000	1,200,000	2,820	658,162	
	JA出荷 (つきあかり)	1,920	320,000	4,320	537,414	
	JA出荷 (にじきら)	0	0	420	47,600	
	飼料米 (つき・にじ)	26,400	53,000	26,520	53,040	
	厨米・端量米		127,000		83,577	
	R4仮渡金追加払		0		30,499	
	R3産米本清算金		0		292,681	
	R3飼料米清算金		0		113,724	
その他		0	切り餅15	9,000		
計		10,010,000		9,998,495		
⑤園芸の技術習得	農地利用集積	2.06	222,720	2.06	222,720	賃貸料 217,741 手数料 4,979 合計 222,720
	円滑化事業 (利用権設定面積)					
	中山間地域等直 接 支払		2,396,000		2,505,925	事務費 2,505,925
	多面的機能支払 事務支援事業		700,000		743,048	10取組団体から事務受託
	環境保全型農業 直接支払事務支		30,000		20,350	大島区の環境を守る会事務局 事務費
	米販売促進事業		0		66,252	米袋・発送用ダンボール箱販売
	農地中間管理事業		150,000		280,035	農地中間管理事業業務委託費
計		3,498,720		3,838,330		
⑤園芸の技術習得	花苗生産					
	春花苗	5,000	357,500	8,843	634,358	
	秋花苗	4,350	263,175	4,510	272,745	
	JA花苗	5,000	357,500	4,940	353,210	
	その他		24,750		55,100	フェーリップ 球根、シバザクラ苗、培土
	計	14,350	1,002,925	18,293	1,315,413	
	農産物生産					
	自然薯	440	762,000	262.10	751,447	化粧箱代金1,500円含む
	アスパラガス		0		24,500	
	野菜 ねぎ			427.45	144,381	
野菜 白菜		70,000		173,353	直接販売 235個 JA出荷 (学校給食用) 1,046kg	
野菜 白小豆					JA出荷 109kg	
計		832,000		1,093,681		

事業区分	当初計画		実績		備考
	面積等	金額 (円)	面積等	金額 (円)	
公益事業 ⑤ 園芸	公共花壇等管理				
	花苗生産		3,165,601	3,138,879	
	植栽管理		1,681,987	1,713,375	
	計		4,847,588	4,852,254	
	園芸合計		6,682,513	7,261,348	
公益事業 管理	大島農業実習交流センター管理事業		0	0	
	公益事業合計		26,887,233	27,731,869	
収益事業 取 1	市道除雪受託事業				
	春先除雪	10H	250,000	199,980	
	スノーボード設置・撤去		240,000	385,396	
	実稼働	250H	7,000,000	217H	6,796,020
	固定費		1,317,000	1,395,680	
	待機補償料		0	0	
	バトロール	60回	480,000	42回	540,320
	排雪作業		1,480,000	1,834,470	
	計		10,767,000	11,151,866	
収益事業合計		10,767,000	11,151,866		
事業収入合計		37,654,233	38,883,735		

令和4年産米 品種別収穫量

品 種	作付面積 (a)	精比重量 (kg)	平均反収 (俵)
コシヒカリ	426.40	16,481.04	6.4
つきあかり	633.50	33,794.63	8.9
にじのきらめき	122.60	6,893.40	9.4
合 計	1,182.50	57,169.07	8.1

令和 4 年度 業 務 報 告

令和 4年	4月 1日	令和4年度事業開始
	4月 4日	内部検討会：農業実習交流センター
	4月26日	福島県西会津町 公社設立の視察受入れ10名
	5月25日	大島区農作業受託組合総会：高橋事務局長出席
	6月 1日	大島区主要事業所懇談会：高橋事務局長出席
	6月 7日	令和3年度事業決算監査：農業実習交流センター
	6月13日	令和4年度第1回通常理事会：農業実習交流センター
	6月16日	採用予定者面接：農業実習交流センター
	6月27日	令和4年度定時評議員会：農業実習交流センター
	7月 1日	臨時職員 小黒裕也 雇用
	7月 4日	臨時職員 杉田範人 雇用
		大島区みらい農業づくり会議：高橋事務局長・中島参加
	7月13日	上越市ふるさと納税返礼品研修会：中島参加
	7月15日	大島区農業振興会正副会長会議：農業実習交流センター
	7月22日	大島区農業振興会支部代表者会議：大島区公民館
	7月25日	上越市第三セクター評価委員会：高橋事務局長出席
	7月29日	大島区認定農業者会総会：大島区公民館
	8月17日	令和4年産米集荷対策会議：丸山出席
	8月29日	秋作業打合せ：農業実習交流センター
	10月21日	ねぎ目合せ会：JA えちご上越園芸畜産課 藤村参加
	10月26日	中間管理事業実施ヒアリング（上越市農政課）：高橋事務局長出席
	11月11日	インボイス制度研修会：中島参加
	11月16日	農業簿記等会計研修会：中島参加
	11月30日	令和4年度第1回臨時理事会
	12月 5日	JA 育苗ハウスシート張替打合せ：農業実習交流センター
	12月15日	上越市エネルギー価格等高騰支援金説明会：中島参加
		内部検討会：農業実習交流センター
令和 5年	2月 7日	中期計画ヒアリング：上越市農政課、浦川原区総合事務所産業G来社
	3月10日	令和5年度予算会議：農業実習交流センター
	3月15日	令和5年度予算会議：農業実習交流センター
	3月17日	令和4年度第2回通常理事会：農業実習交流センター
	3月22日	大島区みらい農業づくり会議：中島・丸山参加
	3月24日	令和4年度臨時評議員会：農業実習交流センター
	3月28日	インボイス制度説明会：中島参加

令和4年度 理事会・評議員会の開催状況

1. 理事会

開催日時	出席理事数	議 題	備 考 (現在数)
令和4年 6月13日	5名	議案第1号 令和3年度公益財団法人大島農業振興公社事業報告について 議案第2号 令和3年度公益財団法人大島農業振興公社決算報告について 議案第3号 令和4年度定時評議員会の召集の決定	理事7名 監事2名
令和4年 6月27日	5名	議案第1号 公益財団法人大島農業振興公社理事長の選定 議案第2号 公益財団法人大島農業振興公社副理事長の選定	理事7名 監事2名
令和4年 11月30日	4名	議案第1号 職員に対する12月支給期末手当の支給率について	理事7名 監事2名
令和5年 3月17日	4名	議案第1号 令和5年度公益財団法人大島農業振興公社事業計画(案)について 議案第2号 令和5年度公益財団法人大島農業振興公社収支予算(案)について 議案第3号 令和4年度臨時評議員会の召集の決定	理事7名 監事2名

2. 評議員会

開催日時	出席数	議 題	備 考 (現在数)
令和4年 6月27日	6名	議案第1号 令和3年度公益財団法人大島農業振興公社事業報告の承認 議案第2号 令和3年度公益財団法人大島農業振興公社決算報告の承認 議案第3号 公益財団法人大島農業振興公社理事7名の選任	7名
令和5年 3月24日	6名	議案第1号 令和5年度公益財団法人大島農業振興公社事業計画(案)の承認 議案第2号 令和5年度公益財団法人大島農業振興公社収支予算(案)の承認	7名

役職員の前年度比較状況

摘要	R4.3.31	R5.3.31	増減	備考
理事	7	7	0	
監事	2	2	0	
評議員	7	7	0	
役員等合計	16	16	0	
一般職	2	2	0	
現業職	2	2	0	
派遣	0	0	0	
職員合計	4	4	0	

決 算 報 告 書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

新潟県上越市大島区牛ヶ鼻2649番地
公益財団法人大島農業振興公社

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,366,195	3,813,667	△ 447,472
未 収 金	1,230,845	2,856,389	△ 1,625,544
棚 卸 資 産	3,059,500	2,547,000	512,500
流動資産合計	7,656,540	9,217,056	△ 1,560,516
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定 期 預 金	51,000,000	51,000,000	0
基本財産合計	51,000,000	51,000,000	0
(2) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	12,659,600	10,998,500	1,661,100
減 価 償 却 引 当 資 産	12,946,884	14,928,314	△ 1,981,430
特定資産合計	25,606,484	25,926,814	△ 320,330
(3) その他固定資産			
建 物	23,355	58,381	△ 35,026
農 業 用 機 械	4,816,358	6,924,723	△ 2,108,365
車 両 運 搬 具	7,826,713	8,538,896	△ 712,183
什 器 備 品	374,970	3	374,967
冷 蔵 設 備	1	1	0
その他固定資産合計	13,041,397	15,522,004	△ 2,480,607
固定資産合計	89,647,881	92,448,818	△ 2,800,937
資産合計	97,304,421	101,665,874	△ 4,361,453
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	2,212,519	4,938,189	△ 2,725,670
預 り 金	326,216	283,167	43,049
流動負債合計	2,538,735	5,221,356	△ 2,682,621
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	12,659,600	10,998,500	1,661,100
固定負債合計	12,659,600	10,998,500	1,661,100
負債合計	15,198,335	16,219,856	△ 1,021,521
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	51,958,724	52,290,654	△ 331,930
(うち基本財産への充当額)	(51,000,000)	(51,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	30,147,362	33,155,364	△ 3,008,002
(25,606,484)	(25,926,814)	△ 320,330	
正味財産合計	82,106,086	85,446,018	△ 3,339,932
負債及び正味財産合計	97,304,421	101,665,874	△ 4,361,453

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,020	1,020	0
基本財産受取利息	1,020	1,020	0
事業収益	41,943,235	48,816,943	△ 6,873,708
農作業支援事業収益	6,633,696	7,259,833	△ 626,137
農用地の保全等事業収益	9,998,495	13,027,392	△ 3,028,897
農業マネジメント事業収益	3,838,330	3,669,096	169,234
園芸の技術習得に関する事業収益	7,261,348	7,880,522	△ 619,174
除雪作業収益	11,151,866	14,433,100	△ 3,281,234
期末農産物棚卸高	3,059,500	2,547,000	512,500
受取補助金等	11,097,927	11,492,925	△ 394,998
受取国庫補助金	5,525,150	7,173,957	△ 1,648,807
受取地方公団補助金	5,240,846	3,742,028	1,498,818
受取補助金等振替額	331,931	576,940	△ 245,009
雑収益	766,869	826,983	△ 60,114
受取利息	312	288	24
雑収益	766,557	826,695	△ 60,138
経常収益計	53,809,051	61,137,871	△ 7,328,820
(2) 経常費用			
事業費	56,700,914	61,647,246	△ 4,946,332
役員報酬	0	0	0
給料手当	15,609,827	15,585,354	24,473
臨時雇賃金	6,282,407	5,160,242	1,122,165
退職給付費用	1,548,200	876,524	671,676
福利厚生費	2,691,701	3,129,642	△ 437,941
通信運搬費	793,238	939,007	△ 145,769
減価償却費	4,853,666	5,421,134	△ 567,468
消耗品費	5,473,793	7,021,541	△ 1,547,748
修繕費	2,827,799	4,202,682	△ 1,374,883
燃料費	1,788,981	3,021,083	△ 1,232,102
光熱水料費	1,104,226	1,021,019	83,207
質借料	2,880,558	2,473,900	406,658
使用料	2,033,608	2,534,225	△ 500,617
保険料	571,481	723,411	△ 151,930
租税公課	2,444,000	3,191,700	△ 747,700
支払負担金	122,928	334,964	△ 212,036
支払手数料	601,517	756,886	△ 155,369
委託費	2,525,984	1,707,932	818,052
期首農産物棚卸高	2,547,000	3,546,000	△ 999,000
管理費	1,821,136	2,221,021	△ 399,885
役員報酬	0	0	0
給料手当	979,440	1,202,760	△ 223,320
退職給付費用	112,900	90,426	22,474
福利厚生費	165,356	243,852	△ 78,496
会議費	127,840	117,020	10,820
旅費交通費	206,140	293,600	△ 87,460
通信運搬費	29,000	73,000	△ 44,000
消耗品費	2,520	3,450	△ 930
燃料費	10,000	18,000	△ 8,000
光熱水料費	41,000	50,000	△ 9,000
質借料	29,000	16,000	13,000
使用料	36,000	32,000	4,000
支払負担金	77,410	78,300	△ 890
支払手数料	4,530	2,613	1,917
経常費用計	58,522,050	63,868,267	△ 5,346,217
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,712,999	△ 2,730,396	△ 1,982,603
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,712,999	△ 2,730,396	△ 1,982,603

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	1,705,000	1,617,998	87,002
農業用機械売却益	0	649,999	△ 649,999
車両運搬具売却益	1,705,000	967,999	737,001
受取補助金等	1	67,607	△ 67,606
受取補助金等振替額	1	67,607	△ 67,606
経常外収益計	1,705,001	1,685,605	19,396
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	4	190,572	△ 190,568
経常外費用計	4	190,572	△ 190,568
当期経常外増減額	1,704,997	1,495,033	209,964
当期一般正味財産増減額	△ 3,008,002	△ 1,235,363	△ 1,772,639
一般正味財産期首残高	33,155,364	34,390,727	△ 1,235,363
一般正味財産期末残高	30,147,362	33,155,364	△ 3,008,002
II 指定正味財産増減の部			
固定資産受贈益	2	0	2
建物受贈益	2	0	2
一般正味財産への振替額	△ 331,932	△ 644,547	312,615
当期指定正味財産増減額	△ 331,930	△ 644,547	312,617
指定正味財産期首残高	52,290,654	52,935,201	△ 644,547
指定正味財産期末残高	51,958,724	52,290,654	△ 331,930
III 正味財産期末残高	82,106,086	85,446,018	△ 3,339,932

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業	収益事業	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,020	0	0	1,020
基本財産受取利息	1,020	0	0	1,020
事業収益	30,791,369	11,151,866	0	41,943,235
農作業支援事業収益	6,633,696	0	0	6,633,696
農用地の保全等事業収益	9,998,495	0	0	9,998,495
農業マネジメント事業収益	3,838,330	0	0	3,838,330
園芸の技術習得に関する事業収益	7,261,348	0	0	7,261,348
農業実習交流センター管理事業収益	0	0	0	0
除雪作業収益	0	11,151,866	0	11,151,866
期末農産物棚卸高	3,059,500	0	0	3,059,500
受取補助金等	9,191,927	0	1,906,000	11,097,927
受取国庫補助金	5,525,150	0	0	5,525,150
受取地方公共団体補助金	3,334,846	0	1,906,000	5,240,846
受取補助金等振替額	331,931	0	0	331,931
雑収益	746,162	16,495	4,212	766,869
受取利息	0	0	312	312
雑収益	746,162	16,495	3,900	766,557
経常収益計	40,730,478	11,168,361	1,910,212	53,809,051
(2) 経常費用				
事業費	45,931,830	10,769,084	0	56,700,914
役員報酬	0	0	0	0
給料手当	12,967,893	2,641,934	0	15,609,827
臨時雇賃金	4,917,007	1,365,400	0	6,282,407
退職給付費用	1,369,504	178,696	0	1,548,200
福利厚生費	2,368,345	323,356	0	2,691,701
通信運搬費	764,238	29,000	0	793,238
減価償却費	2,768,266	2,085,400	0	4,853,666
消耗品費	5,335,458	138,335	0	5,473,793
修繕費	2,059,493	768,306	0	2,827,799
燃料費	865,219	923,762	0	1,788,981
光熱水料費	974,226	130,000	0	1,104,226
賃借料	1,971,333	909,225	0	2,880,558
使用料	2,015,608	18,000	0	2,033,608
保険料	480,951	90,530	0	571,481
租税公課	1,340,160	1,103,840	0	2,444,000
支払負担金	75,128	47,800	0	122,928
支払手数料	586,017	15,500	0	601,517
委託費	2,525,984	0	0	2,525,984
期首農産物棚卸高	2,547,000	0	0	2,547,000
賞与引当金繰入額	0	0	0	0
管理費	0	0	1,821,136	1,821,136
役員報酬	0	0	0	0
給料手当	0	0	979,440	979,440
退職給付費用	0	0	112,900	112,900
福利厚生費	0	0	165,356	165,356
会議費	0	0	127,840	127,840
旅費交通費	0	0	206,140	206,140
通信運搬費	0	0	29,000	29,000
消耗品費	0	0	2,520	2,520

科 目	公益目的事業	収益事業	法人会計	合 計
燃 料 費	0	0	10,000	10,000
光 熱 水 料 費	0	0	41,000	41,000
賃 借 料	0	0	29,000	29,000
使 用 料	0	0	36,000	36,000
支 払 負 担 金	0	0	77,410	77,410
支 払 手 数 料	0	0	4,530	4,530
経常費用計	45,931,830	10,769,084	1,821,136	58,522,050
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,201,352	399,277	89,076	△ 4,712,999
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 5,201,352	399,277	89,076	△ 4,712,999
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固 定 資 産 売 却 益	0	1,705,000	0	1,705,000
車 両 運 搬 具 売 却 益	0	1,705,000	0	1,705,000
受 取 補 助 金 等 振 替 額	1	0	0	1
経常外収益計	1	1,705,000	0	1,705,001
(2) 経常外費用				
固 定 資 産 除 却 損	4	0	0	4
経常外費用計	4	0	0	4
当期経常外増減額	△ 3	1,705,000	0	1,704,997
他 会 計 振 替 額	879,197	△ 879,197	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,322,158	1,225,080	89,076	△ 3,008,002
一般正味財産期首残高	22,386,194	13,011,719	△ 2,242,549	33,155,364
一般正味財産期末残高	18,064,036	14,236,799	△ 2,153,473	30,147,362
II 指定正味財産増減の部				
固 定 資 産 受 贈 益	2	0	0	2
建 物 受 贈 益	2	0	0	2
一般正味財産への振替額	△ 331,932	0	0	△ 331,932
当期指定正味財産増減額	△ 331,930	0	0	△ 331,930
指定正味財産期首残高	52,290,654	0	0	52,290,654
指定正味財産期末残高	51,958,724	0	0	51,958,724
III 正味財産期末残高	70,022,760	14,236,799	△ 2,153,473	82,106,086

財 務 諸 表 に 関 す る 注 記

1.重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 … 玄米を計上しており、平均売価により評価している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

旧定額法及び定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引であるが、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2.会計方針の変更

該当なし

3.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	51,000,000	0	0	51,000,000
小 計	51,000,000	0	0	51,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	10,998,500	1,661,100	0	12,659,600
減価償却引当資産	14,928,314	0	1,981,430	12,946,884
小 計	25,926,814	1,661,100	1,981,430	25,606,484
合 計	76,926,814	1,661,100	1,981,430	76,606,484

4.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	51,000,000	(51,000,000)	(0)	(0)
小 計	51,000,000	(51,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	12,659,600	(0)	(12,659,600)	(12,659,600)
減価償却引当資産	12,946,884	(0)	(12,946,884)	(0)
小 計	25,606,484	(0)	(25,606,484)	(12,659,600)
合 計	76,606,484	(51,000,000)	(25,606,484)	(12,659,600)

5.担保に供している資産

該当なし

6.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期除却額	当期末残高
建 物	9,287,302	9,263,947		23,355
冷 蔵 業 設 備	5,276,690	5,276,689		1
車 両 運 搬 具	22,954,980	15,128,265	2	7,826,713
農 業 用 機 械	38,204,807	33,388,448	1	4,816,358
什 器 備 品	757,691	382,720	1	374,970
合 計	76,481,470	63,440,069	4	13,041,397

7.債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金			
基幹農作業代金収入	103,431	0	103,431
米販売代金収入	364,100	0	364,100
マネジメント事業収入	280,035	0	280,035
除雪作業収入	188,910	0	188,910
補助金等収入	181,331	0	181,331
雑収入	113,038	0	113,038
合 計	1,230,845	0	1,230,845

8.保証債務等の偶発債務

該当なし

9.満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

10.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
水田活用直接支払交付金	国	0	5,169,741	5,169,741	0	—
収入減少緩和交付金	国	0	355,409	355,409	0	—
運営費補助金	上越市	0	3,810,000	3,810,000	0	—
中山間地域等直接支払交付金	上越市	0	1,037,515	1,037,515	0	—
農業経営所得安定対策緊急助成事業補助金	上越市	0	112,000	112,000	0	—
エネルギー価格等高騰支援給付金	上越市	0	100,000	100,000	0	—
肥料価格高騰対策事業支援金	JAえちご上越	0	181,331	181,331	0	—
合 計		0	10,765,996	10,765,996	0	

11.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	331,931
経常外収益への振替額	
処分による振替額	1
合 計	331,932

12.関連当事者との取引の内容

該当なし

13.重要な後発事象

該当なし

14.その他

該当なし

計 算 書 類 の 附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高に記載している。

2 引当金の明細

退職給付引当金

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	10,998,500	1,661,100	0	0	12,659,600

財 産 目 録

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金 預金 未収金 農作業支援事業収入 農用地保全事業収入 マネジメント事業収入 除雪作業収入 補助金等収入 雑収入 棚卸資産	現金	手元保管	運転資金として	0
	預金	経営安定積立金 (新潟県信用農業協同組合連合会)	収入減少緩和交付金積立金	353,956
		普通預金		3,012,239
		えちご上越農業協同組合 大島支店	運転資金として	1,647,746
		第四北越銀行安塚支店	運転資金として	1,348,307
		大島郵便局振替口座	運転資金として	16,186
				1,230,845
		農業者に対する未収額	基幹農作業料金の未収分	103,431
		業者等に対する未収額	米代金及び送料の未収分	364,100
		新潟県農林公社に対する未収額	中間管理事業業務委託費の未収分	280,035
		上越市に対する未収額	市道除雪作業料等の未収分	188,910
		JAえちご上越に対する未収額	肥料高騰対策事業支援金の未収分	181,331
		農業共済組合に対する未収額	農業機械共済金の未収分	113,038
		上越市 玄米 (30kg) 330袋	販売して得た収入を公益目的 事業の財源として使用している	3,059,500
	流動資産合計			
(固定資産)				
基本財産				
	定期預金	えちご上越農業協同組合	公益目的保有財産であり、運用	51,000,000
	定期預金(指定)	大島支店	益を公益事業の財源として使用 している	51,000,000
特定資産				
	退職給付引当資産			25,606,484
	退職給付引当資産 (一般)	えちご上越農業協同組合 大島支店	職員3名に対する退職金の支払い に備えたもの	12,659,600
その他固定資産				
	減価償却引当資産 減価償却引当資産 (一般)	えちご上越農業協同組合 大島支店	公益目的保有財産及び将来的な 資産取得に備えたもの	12,946,884
	建物			13,041,397
	建物(指定)	上越市 格納庫・施設園芸温室	公益目的保有財産であり、公益	23,355
	建物(一般)	上越市 堆肥置場	目的事業の施設に使用している	3
	農業用機械			23,352
	農機(指定)	上越市 田植機ほか	公益目的保有財産であり、公益	4,816,358
	農機(一般)	上越市 コンバインほか	目的事業に使用している	958,720
	車両運搬具			3,857,638
	車両運搬具(指定)			7,826,713
	車両運搬具(一般)	上越市 搭載車、除雪機ほか	公益目的保有財産及び収益事業 (除雪機)で使用している	0
	什器備品			7,826,713
	什器備品(一般)	上越市 パソコンほか	公益目的保有財産及び法人会計 (パソコン)で使用している	374,970
	冷蔵設備			374,970
	冷蔵設備(指定)	上越市 保冷库、冷蔵庫	公益目的保有財産であり、公益 目的事業で使用している	1
				1
固定資産合計				89,647,881
資産合計				97,304,421
(流動負債)				
	未払金			2,212,519
	事業費 管理費 預り金	業者等に対する未払い分 業者等に対する未払い分 第四銀行安塚支店	事業に供する未払い分 法人会計に供する未払い分 社会保険料、源泉所得税	2,142,139
				70,380
				326,216
流動負債合計				2,538,735
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員3名に対する退職金の支払い に備えたもの	12,659,600
固定負債合計				12,659,600
負債合計				15,198,335
正味財産				82,106,086

監査報告書

公益財団法人大島農業振興公社

理事長 丸山 晴己 殿

令和 5 年 6 月 8 日

監事 小山周二



監事 岩野高平



私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

事業計画書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

新潟県上越市大島区牛ヶ鼻2649番地
公益財団法人大島農業振興公社

【基本方針】

公社経営の健全化と財政的な自立が求められている中、令和3年度末において、令和4年度から5年後を見据えた中期計画を策定いたしました。関係機関等からの指導を受けながら、大島区内における農業公社の位置づけと今後の方向性を検討し、農政活動及び地域農業への支援体制の強化、多角的な収入源や人材確保に努めてはいるものの、経営改善に至るまでの道りは依然として厳しい状況にあります。

更なる運営努力を継続し、必要に応じ、外部からの経営アドバイザーや専門家の導入などの検討を行い、公社の体質改善に努めて参ります。

I. 事業目的

農業者の高齢化や担い手不足による農地の荒廃が懸念されるなか、農業の振興を通じ、地域農業の持続的発展と地域社会経済の活性化に寄与することを目的に次の事業を行う。

1. 農業の担い手の育成に関する事業
2. 農作業の支援に関する事業
3. 農用地の保全や権利調整に関する事業
4. 農業政策推進のためのマネジメントに関する事業
5. 技術習得を目的とした研修等事業
6. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

II. 事業概要

(1) 公益目的事業

① 農業の担い手の育成に関する事業

農業者の高齢化が進んでいることから、地域農業を持続的に発展させることを目的に行う。

- ・新規就農者や認定農業者への支援
- ・新規就農者、農業生産法人、担い手の規模拡大等による経営安定化を図るための支援

② 農作業の支援に関する事業

高齢農家や兼業農家の大きな負担となっている基幹農作業を、農作業受託組合を中心に、農業生産組織、中核農家と連携を図り支援することで、耕作放棄や地域農業の衰退を未然に防止することを目的に行う。

- ・水稲育苗 4,060 枚
- ・基幹農作業受託（耕運、代掻き、田植え、刈取りなど） 延 20.0ha

③ 農用地の保全と地域農業の維持増進に関する事業

農地管理の維持が困難になった農家の農地を管理耕作することで、農地の荒廃や地域農業の衰退を未然に防止することを目的に行う。

- ・作付面積 12.12ha 「求められる おおしま育ち」の栽培と販売
- ・耕作圃場の集約化による生産コスト低減に向けた取り組み強化
- ・米の有利販売に向けた取り組み強化

④ 農業マネジメントに関する事業

中山間地域で農業者の高齢化が進む当地域では、次世代に引き継ぐべき地域資源である農地の荒廃が進みつつある。優良農地の継続的な活用については、地域ぐるみ、集落ぐるみの合意形成が必要であり、その支援を実施する。

- ・農地利用集積円滑化事業【継続分】及び農地中間管理事業
農用地の利用調整を図り、効率的な土地利用と荒廃地の発生防止に努める。
- ・日本型直接支払制度に係る事務支援
 - 1) 中山間地域等直接支払に係る広域協定事業への支援
中山間地域等直接支払制度を推進するため、大島区農業振興会への事務支援を行う。
 - 2) 多面的機能支払制度に係る事務支援事業
中山間地域等直接支払制度との連携による、相乗効果と事務支援の強化に努める。
 - 3) 環境保全型農業直接支払制度に係る事務支援事業
「大島区の環境を守る会」を組織し、農地保全と担い手の育成に努め、環境にやさしい農業を推進する。

⑤ 園芸の技術習得に関する事業

大島区の大半の農家は稲作単一経営であり、現在の米価が不安定な状況では、園芸導入により農業者の経営の安定化を図る必要がある。この事から、公社が技術習得のため、新規作物を先行導入して栽培技術を確立することで、容易に園芸導入に取り組むことができるよう支援する。

- ・花苗の技術習得に関する事業
上越市の植栽事業及び市内各団体への供給等により地域の美化・緑化推進に協力
- ・園芸の技術習得に関する事業
収益の安定した自然薯の栽培と普及
地域の特性を生かした新規作物の選定と実証栽培

⑥ 各種研修等事業

- ・ 農業基礎知識の習得等に関する研修会
- ・ 農業とのふれあいによる心豊かな人づくり講習会
- ・ 職場体験の受け入れ

(2) 収益目的事業 (収1)

① 冬期に道路等の除雪を行う事業

冬期間の地域住民の生活道路を確保するため、道路除雪を実施する。

III. その他

① 連携指導事業

浦川原区総合事務所（上越市）、上越東農林事務所普及課（新潟県）、えちご上越農業協同組合との連携を密にし、事業展開を図るとともに農家指導への協力を行う。

② 職員研修等

- ・ 職員の意欲及び資質向上を図るため各種研修会等へ積極的に参加する。
- ・ 各種機械の整備講習や安全講習会等への参加を行う。

③ 販売強化と情報収集

- ・ 環境に配慮した農産物の安定生産と「おおしま育ち」のブランド化の推進
- ・ 生産物の有利販売を進めるため「県認証米制度」の活用や新たな販売戦略の検討
- ・ 新潟県及び上越市が発信する販路拡大や販売促進情報を積極的に活用

令和 5 年度 事業計画明細書

事業区分		計 画		備 考			
		面積 (ha)	金額 (千円)				
①担い手の育成			0				
②農作業の支援	耕うん	4.0	308	面積	単価	金額	
	代掻き	6.0	630	400	770	308,000	
	田植え	3.0	195	600	1,050	630,000	
	刈取り	7.0	1,477	300	650	195,000	
	育苗硬化	4,060	3,891	700	2,110	1,477,000	
	水稻苗配達	2,500	300	1,420	900	1,278,000	中苗
				2,640	990	2,613,600	稚苗
	機械回送	70	350	2,500	120	300,000	
	紐運搬	25,000	100	70	5,000	350,000	
	支援合計		7,251	25,000	4	100,000	
				合計	7,251,600		
③農用地の保全と地域農業の維持増進	作付面積		(ha)	コシヒカリ	4.56	反収7.5俵	
				にじのきらめき	3.85	反収9.0俵	
				つきあかり	3.71	反収9.0俵	
				合計	12.12		
米販売収入	10,990		小 売	コシヒカリ	220俵	4,930,000	
			つきあかり	170俵	3,060,000		
			荷物発送運賃収入		450,000		
			JA出荷	コシヒカリ	@13,500×122俵=	1,647,000	
			にじのきらめき		0		
			つきあかり	@10,000×68俵=	680,000		
			飼料米	442俵	53,000		
屑・端量米		170,000					
保全合計		10,990		合計	10,990,000		
④マネジメント	農地利用集積円滑化事業【継続分】	2.06 (利用権設定面積)	223	賃貸料収入	217,741		
				手数料収入(税込)	4,979		
				合計	222,720		
	中山間地域等直接支払事務支援事業		2,484	事務支援受託費	2,484,000		
	多面的機能支払事務支援事業		700	事務支援受託費	700,000		
	環境保全型直接支払事務支援事業		20	事務支援受託費	20,000		
	中間管理機構		59	事務委託費	59,400		
マネジメント合計		3,486		合計	3,486,120		

公 益 目 的 事 業	⑤園芸の技術習得	花苗生産	1,049	数量	単価	金額		
				春花苗	5,000	80.3	401,500	
				秋花苗	4,350	60.5	263,175	
				JA花苗	5,000	72.0	360,000	
				チャリフ球根	750	33.0	24,750	
				花苗合計		1,049,425		
	農産物生産	915		数量	単価	金額		
				30.0	900	27,000	JA出荷	
				15.0	2,500	37,500	ネット販売	
			自然薯	310.0	1,500	465,000	小売	
				70.0	2,000	140,000	予約販売	
				合計		669,500		
				白菜	980	250	245,000	
				合計		245,000		
				農産物合計		914,500		
	公共花壇等管理	4,661	花苗生産	一年草・多年草・肥料等		3,149,880		
			植栽管理	花壇の除草管理等		1,511,960		
				公共花壇合計		4,661,840		
	園芸合計	6,625		合計		6,625,765		
	⑥研修等事業	0						
	公益事業合計	28,352						
収 益 事 業	収1	市道除雪受託事業	10,954	実稼働	250H	7,000,000		
					パトロール	60H	540,000	
				固定費		1,395,680		
				ポール設置・撤去	76本	238,640		
				排雪等作業	一式	1,600,000		
				春先除雪	10H	180,000		
				待機補償	0H	0		
				合計		10,954,320		
	収益事業合計	10,954		合計		10,954,320		
	事業収入合計	39,306						

令和5年度公益財団法人大島農業振興公社収支予算書

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	内部取引控除	合計
	公1	小計	収1	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
基本財産受取利息	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
事業収益	28,352,000	28,352,000	10,954,000	10,954,000	0	0	39,306,000
農作業支援事業収益	7,251,000	7,251,000	0	0	0	0	7,251,000
保全管理事業収益	10,990,000	10,990,000	0	0	0	0	10,990,000
マネジメント事業収益	3,486,000	3,486,000	0	0	0	0	3,486,000
園芸事業収益	6,625,000	6,625,000	0	0	0	0	6,625,000
除雪作業収益	0	0	10,954,000	10,954,000	0	0	10,954,000
受取補助金等	8,605,320	8,605,320	0	0	2,000,000	0	10,605,320
受取国庫補助金	4,785,000	4,785,000	0	0	0	0	4,785,000
受取地方公共団体補助金	3,500,000	3,500,000	0	0	2,000,000	0	5,500,000
受取補助金等振替額	320,320	320,320	0	0	0	0	320,320
雑収益	359,000	359,000	12,000	12,000	6,000	0	377,000
受取利息	0	0	0	0	1,000	0	1,000
雑収益	359,000	359,000	12,000	12,000	5,000	0	376,000
期末農産物棚卸高	3,211,000	3,211,000	0	0	0	0	3,211,000
経常収益計	40,528,320	40,528,320	10,966,000	10,966,000	2,006,000	0	53,500,320
(2) 経常費用							
事業費	42,206,874	42,206,874	10,210,170	10,210,170		0	52,417,044
役員報酬	0	0	0	0			0
給料手当	12,161,000	12,161,000	3,268,000	3,268,000			15,429,000
臨時雇賃金	3,710,000	3,710,000	624,000	624,000			4,334,000
福利厚生費	2,381,000	2,381,000	528,000	528,000			2,909,000
退職給付費用	888,720	888,720	121,770	121,770			1,010,490
減価償却費	2,465,154	2,465,154	2,085,400	2,085,400			4,550,554
旅費交通費	10,000	10,000	0	0			10,000
通信運搬費	906,000	906,000	39,000	39,000			945,000
消耗品費	6,840,000	6,840,000	88,000	88,000			6,928,000
修繕費	1,510,000	1,510,000	450,000	450,000			1,960,000
燃料費	874,000	874,000	987,000	987,000			1,861,000
光熱水料費	990,000	990,000	110,000	110,000			1,100,000
支払手数料	896,000	896,000	19,000	19,000			915,000
賃借料	1,907,000	1,907,000	906,000	906,000			2,813,000
使用料	2,413,000	2,413,000	18,000	18,000			2,431,000
保険料	542,000	542,000	82,000	82,000			624,000
租税公課	1,545,000	1,545,000	880,000	880,000			2,425,000
支払負担金	1,265,000	1,265,000	4,000	4,000			1,269,000
委託費	893,000	893,000	0	0			893,000
雑費	10,000	10,000	0	0			10,000
期首農産物棚卸高	3,006,000	3,006,000	0	0			3,006,000

令和5年度公益財団法人大島農業振興公社収支予算書

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	内部取引控除	合計
	公1	小計	収1	小計			
管理費					2,465,310	0	2,465,310
役員報酬					0		0
給料手当					1,335,000		1,335,000
福利厚生費					240,000		240,000
退職給付費用					128,310		128,310
会議費					177,000		177,000
旅費交通費					300,000		300,000
通信運搬費					34,000		34,000
消耗品費					3,000		3,000
燃料費					11,000		11,000
光熱水料費					41,000		41,000
支払手数料					12,000		12,000
賃借料					29,000		29,000
使用料					36,000		36,000
保険料					0		0
支払負担金					89,000		89,000
雑費					30,000		30,000
経常費用計	45,212,874	45,212,874	10,210,170	10,210,170	2,465,310	0	57,888,354
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,684,554	△ 4,684,554	755,830	755,830	△ 459,310	0	△ 4,388,034
基本財産評価損益等		0		0	0	0	0
特定資産評価損益等		0		0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,684,554	△ 4,684,554	755,830	755,830	△ 459,310	0	△ 4,388,034
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	377,915	377,915	△ 377,915	△ 377,915	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,306,639	△ 4,306,639	377,915	377,915	△ 459,310	0	△ 4,388,034
一般正味財産期首残高	16,847,556	16,847,556	14,856,139	14,856,139	△ 2,160,397	0	29,543,298
一般正味財産期末残高	12,540,917	12,540,917	15,234,054	15,234,054	△ 2,619,707	0	25,155,264
II 指定正味財産増減の部							
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 320,320	△ 320,320	0	0	0	0	△ 320,320
当期指定正味財産増減額	△ 320,320	△ 320,320	0	0	0	0	△ 320,320
指定正味財産期首残高	51,958,724	51,958,724	0	0	0	0	51,958,724
指定正味財産期末残高	51,638,404	51,638,404	0	0	0	0	51,638,404
III 正味財産期末残高	64,179,321	64,179,321	15,234,054	15,234,054	△ 2,619,707	0	76,793,668